

れない場合は交渉からの脱退を要請する」とあいさつ。また、秋田県農業会議の二田孝治会長は「TPP衆参農林水産委員会決議を必ず遵守すること、国益が確保できないと判断した場合、速やかにTPP交渉から脱退すること、情報を開示し、利害関係者の意見を交渉過程に確実に反映させること」などの代表要請を



▲代表者集会の様子

しました。要請を受け、秋田県の渋谷正敏議長は「集会参加者で一致団結し、本県農業が持続的に展開できるようにオール秋田で取り組む必要がある」と述べました。

決意表明では、秋田県土地改良連合会の高貝久遠会長が「TPP交渉の内容が報道の通りなら秋田県の農業は崩壊、さらには地域の崩壊につながる。政府が国会決議を遵守した交渉を行うよう、県選出国会議員等には強く進言してもらいたい」、また秋田県立大学の佐藤加寿子准教授は「統計で見るとWTO発効から日本の農業の衰退が始まっており、それに対する国内政策が上手く機能していなかったことを示している。国民が農業に期待していることは国民への食料供給であり自給率の向上」と、それぞれ



▲参加者によるガンバロー三唱

れの立場から訴えました。

次に、秋田県農業共済組合連合会の佐々木順吉会長が「今後も県内各層への理解を求めるとともに、情報の共有化を図りながらTPP国会決議の遵守を求め、最後の最後まで粘り強く運動を展開する」との集会決議を読み上げ、満場一致で採択されました。最後は出席者全員の「ガンバロー」



▲「今こそ奮闘すべき」と熱く講話する鈴木教授

三唱で幕を閉じました。その後、東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏による「危ぶまれるTPP 日米農産物協議の行方」と題した特別講演が行われました。その中で、TPP交渉やJ-A改革が進めば、これまで築いてきた伝統や文化、助け合い支え合う安全・安心な地域社会が崩壊する恐れがあることに触れ、「今こそ次世代のために団結し、このような流れに飲み込まれないよう踏ん張って奮闘するべき」と話しました。